

出雲市中小企業景況調査報告書

(平成29年1月～3月期)

1. 調査期間 平成29年4月3日(月)～平成29年4月21日(金)

2. 調査対象企業 出雲市内事業所180社 回答数166社 回答率92.2%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		斐川町商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	13	4	4	4	4	4	4	25	25
製造業	18	16	7	6	6	6	5	2	36	30
卸売業	9	9	2	2	3	3	3	3	17	17
小売業	23	21	9	9	8	8	9	8	49	46
サービス業	27	26	8	8	9	9	9	5	53	48
合計	90	85	30	29	30	30	30	22	180	166

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会

今 期（2017年1－3月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所180社を選定し実施しています。

概 況（前期調査＝2016年10－12月期）

全業種の業況DIは、前期比の業況DIは△17.6（前期調査0.6）と再びマイナスに転じました。前年同期比では△19.5（前期調査△20.5）とマイナス幅が僅かに縮小した程度で、ほぼ横ばいにて推移しました。前期比では、需要期が終了し、売上採算などが低下しており、業種別では卸売業・小売業・サービス業で悪化幅が大きくなっています。なお、前年同期比では特に小売業の悪化幅が大きくなっています。

来期（平成29年4～6月期）の見通し業況DIは、△23.9（前期調査△23.7）とマイナス幅が僅かに拡大する見込みですが、サービス業ではそれほど大きな悪化は見込んでいません。

全業種の売上DIは、前期比では△22.3（前期調査17.0）と再びマイナスに転じ、前年同期比では△19.4（前期調査△20.1）とほぼ横ばい推移でした。前期比で見ますと、秋から年末の需要期が終了し、特に卸売業とサービス業では大きく売上が低下しましたが、建設業のみ年度末の需要増加により受注が改善し、DIが16.0とプラスを示しています。前年同期比でも建設業のみDIが12.5とプラスを示しています。

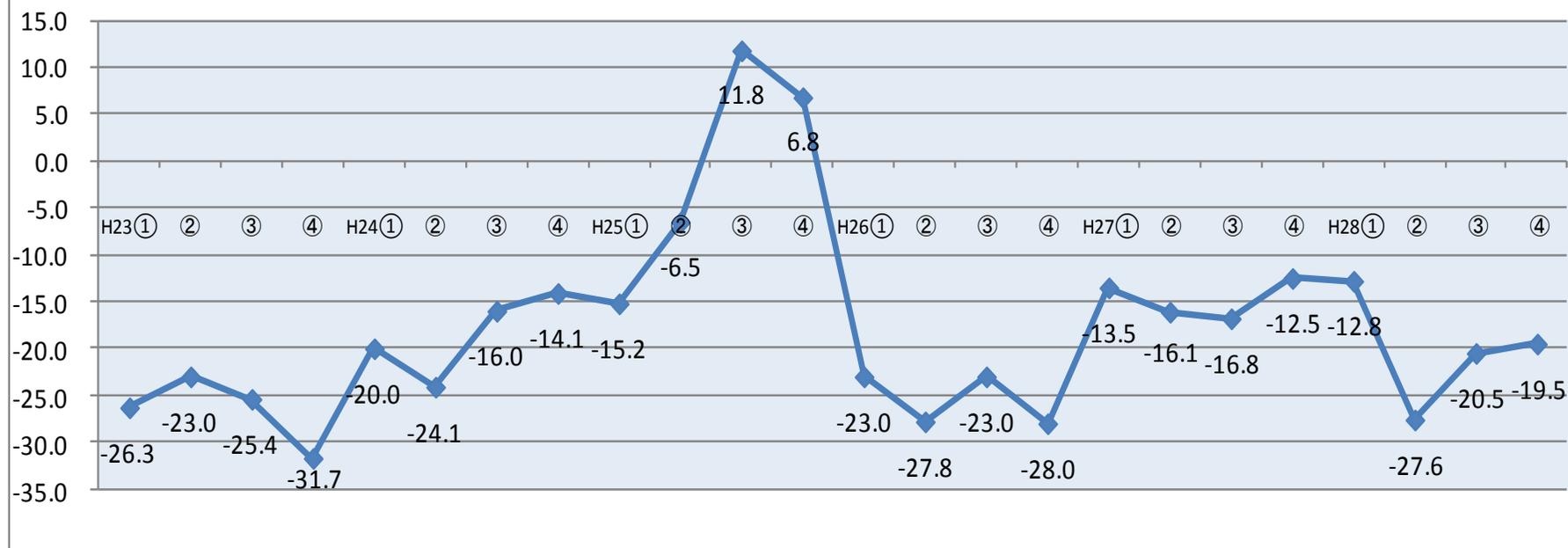
来期（平成29年4～6月期）の見通し売上DIは、△20.1（前期調査△24.2）とマイナス幅がやや縮小していますが、特に建設業と小売業で、大きく悪化すると懸念しています。

設備投資については、今期実施した割合が26.9%（前期調査32.3%）と投資割合は3割を割り込み低水準となりました。内訳としては、前回は2番目に多かった「車両運搬具」が1番となり34.8%、続いて「機械・備品」28.3%、OA機器が19.6%でした。

来期（平成29年4～6月期）については、設備投資を計画している割合が37.6%（前期調査30.5%）と増加見込みです。内訳としては「車両運搬具」26.9%、続いて「機械・備品」と「OA機器」が25.4%と同率で並んでいます。

経営上の問題点としては、「需要の停滞や受注減少」を1位にあげる事業所が48.0%（前期調査47.5%）と引き続き高い割合を示しているものの、「従業員の確保難」を1位にあげる割合が24.0%と高い割合になっており、それに伴い人件費の増加を問題点としている割合も高くなっています。また従業員の高齢化や後継者がいないことを懸念する声もありました。

全業種 業況DI 前年同期比



業種別景況調査の主要 DI (前期調査 = 2016年10 - 12月期)

1、建設業

- ・今期業況DIは、前期比が $\Delta 4.0$ （前期調査 8.7）とマイナスに転じました。前年同期比では $\Delta 4.2$ （前期調査 $\Delta 4.5$ ）とマイナス幅に大きな変動はなく、ほぼ同水準で推移しています。年度末の需要期を迎え、売上はある程度確保できたものの、人員確保に苦慮する意見も多く、経営に悪影響を与えています。
- ・売上DIは、前期比 16.0 （前期調査 21.7）とプラス幅がやや低下しましたが、前年同期比では 12.5 （前回調査 0.0）と大きく上昇しています。公共事業の受注が減少したとする回答もありましたが、全体的には前年同期を上回っています。
- ・来期業況見通しDIは、今期比で $\Delta 33.3$ （前期調査 $\Delta 13.6$ ）とマイナス幅が拡大しており、来期売上見通しDIでも $\Delta 30.4$ （前期調査 $\Delta 31.8$ ）と厳しい予想をしています。年度初めは一転して受注が減少することを懸念しており、公共事業の発注の平

準化、偏りなく地域に発注してほしいことを望む声も出ています。

2、製造業

- ・今期業況D I は、前期比が $\Delta 9.7$ （前期調査 19.4）とプラスからマイナスに転じ、前年同期比においても $\Delta 19.4$ （前期調査 9.7）と同様にマイナスに転じました。快調さを示していた業況は、売上や採算の低下が影響し大きく悪化しました。原価の増加、天候不順などもマイナス要因となっています。
- ・売上D I は、前期比が $\Delta 22.6$ （前期調査 40.6）と大幅な悪化となり、前年同期比でも $\Delta 9.7$ （前期調査 $\Delta 3.2$ ）とマイナス幅が拡大しました。
- ・来期業況見通しD I は、今期比で $\Delta 29.0$ （前期調査 $\Delta 3.2$ ）とマイナス幅が拡大すると見込んでおり、来期売上D I も $\Delta 16.1$ （前期調査 0.0）と悪化見込みです。ここ近年、製造業は比較的好調さを示していますが、来期は、採算、資金繰りとも悪化し、業況の回復は見込めないと予測しています。

3、卸売業

- ・今期業況D I は、前期比では $\Delta 29.4$ （前期調査 $\Delta 11.8$ ）とマイナス幅が拡大しましたが、前年同期比では $\Delta 17.6$ （前期調査 $\Delta 29.4$ ）とマイナス幅が縮小しました。前期比では年末の需要期が終わり、その反動により採算や資金繰りが大きく悪化しています。前年同期比ではマイナス幅は縮小したものの採算の悪化により厳しい状況は続いています。
- ・売上D I は、前期比で $\Delta 41.2$ （前期調査 $\Delta 5.9$ ）とマイナス幅が大きく拡大しましたが、前年同期比では $\Delta 23.5$ （前期調査 $\Delta 23.5$ ）と同数値でした。鳥取県の地震の影響を受けたところもあり、そうした影響はなくなりつつある模様です。しかし、今期は全体的には季節的な要因により厳しい結果となりました。
- ・来期業況見通しD I は、今期比で $\Delta 11.8$ （前期調査 $\Delta 17.6$ ）とマイナス幅はやや縮小する見込みであり、来期売上見通しD I も $\Delta 11.8$ （前期調査 0.0）と悪化を予測しています。売上の減少が業況の悪化予測に繋がっていますが、一方で人員不足を解消するために従業員を増加させていく計画を有しているところが増えています。

4、小売業

- ・今期業況D I は、前期比では $\Delta 24.4$ （前期調査 $\Delta 16.3$ ）とマイナス幅はやや拡大しましたが、前年同期比では $\Delta 35.6$ （前期調査 $\Delta 35.7$ ）とマイナス幅は変わりなく推移しています。進学者向けの商品が好調さを示していますが、全体的な売上は低調であり、利益率の低下により採算も悪化しています。

- ・売上D I は、前期比では△17.8（前期調査2.3）と再びマイナスに転じました。前年同期比でも△33.3（前期調査△23.3）とマイナス幅が拡大しており、需要の停滞は経営上の大きな問題となっています。
- ・来期業況見通しD I は、今期比△23.9（前期調査△34.9）とマイナス幅が縮小しており、売上見通しD I は△31.1（前期調査△32.6）とマイナス幅が僅かに縮小しています。新年度以降も厳しい状況には変わりなく、大型店やコンビニの出店ラッシュも続くため、大きな期待は持てないとの見通しです。

5、サービス業

- ・今期業況D I は、前期比で△19.1（前期調査4.8）と再びマイナスに転じました。前年同期比では△12.8（前期調査△31.8）とマイナス幅が縮小しました。秋から年末にかけて需要が増し、観光産業も好調さを示したことから改善傾向が見られましたが、今期は、その反動や大雪の影響もあり、総じて厳しい状況になりました。
- ・売上D I は、前期比では△39.6（前期調査20.5）と大幅な悪化を示し、前年同期比では△27.1（前期調査△37.0）とマイナス幅が僅かに縮小しました。事業内容によっては引越しやネット広告で伸びを示したところもありましたが、観光需要などは低迷し、全体的には厳しい結果となりました。
- ・来期業況見通しD I は、今期比△2.1（前期調査△34.9）、来期売上見通しD I は△10.4（前期調査△37.8）と厳しい状況ながらも回復を予測する割合が高くなっています。

設備投資動向

1、今期設備投資

全業種	設備投資を実施した事業所の割合は26.9%（前期調査32.3%）と前期調査と比較して割合が低下しました。内訳としては、「車両運搬具」が34.8%、続いて「機械・備品」が28.3%でした。
建設業	実施割合は39.3%（前期調査34.6%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。
製造業	実施割合は21.2%（前期調査48.6%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
卸売業	実施割合は38.9%（前期調査31.3%）。「建物」、「車両運搬具」、「OA機器」の割合が同率で高くなっています。

小売業 実施割合は23.9%（前期調査20.5%）。「機械・備品」、「車両運搬具」の割合が同率で最も高くなっています。

サービス業 実施割合は21.7%（前期調査30.4%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

2、来期設備投資

全業種 設備投資を計画している事業所の割合は37.6%（前期調査30.5%）と前期調査より伸びています。内訳としては、「車両運搬具」26.9%、続いて「機械・備品」と「OA機器」がそれぞれ25.4%と続いています。

建設業 設備投資を計画している割合は34.6%（前期調査42.3%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

製造業 設備投資を計画している割合は38.2%（前期調査28.1%）。「機械・備品」、「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

卸売業 設備投資を計画している割合は52.6%（前期調査41.2%）。「OA機器」の割合が最も高くなっています。

小売業 設備投資を計画している割合は36.7%（前期調査25.0%）。「機械・備品」、「OA機器」の割合が同率で高くなっています。

サービス業 設備投資を計画している割合は34.0%（前期調査26.7%）。「付帯施設」の割合が最も高くなっています。

経営上の問題点

全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」で37.6%、第2位は「単価の低下・上昇難」が19.2%でした。

建設業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で48.0%、第2位は「単価の低下・上昇難」、「人件費の増加」がそれぞれ22.7%でした。

製造業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で46.7%、第2位は「単価の低下・上昇難」で31.0%でした。

卸売業 第1位は「従業員の確保難」で29.4%、第2位人件費の増加」23.5%でした。

小売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で48.8%、第2位は「単価の低下・上昇難」23.1%でした。

サービス業 第1位は「従業員の確保難」で31.0%、第2位は同じく「従業員の確保難」を問題点としてあげるところも多く20.5%でした。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。